

2022年 特定最低賃金の金額改正の必要性について

繊維機械、金属加工機械製造業 (E263、E266)

2022年9月14日
JAM北陸 九野光佑

1. 福井県内における当該産業の状況

①2020年福井県工業統計調査 (R2年6/1時点の調査・福井県) から

	生産用機械器具製造業	割合	福井県全体
事業所数	151	7.4%	2,032
従業者数	3,797	5.2%	72,879
製造品出荷額等 (百万円)	100,820	4.5%	2,259,076
付加価値額 (百万円)	37,845	4.7%	805,354

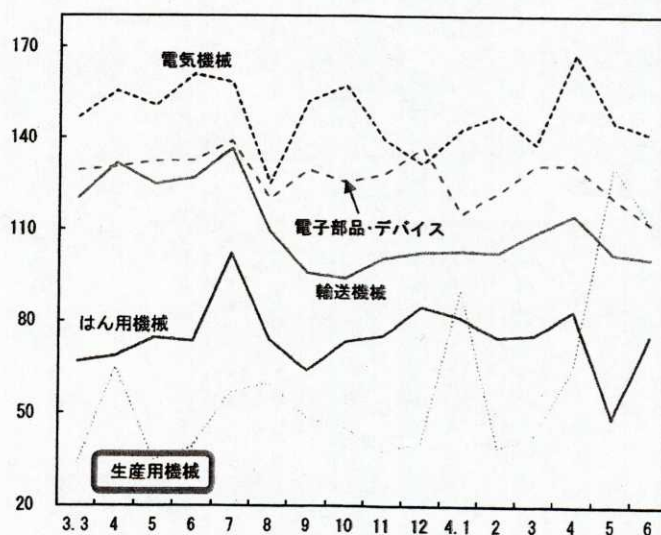
②福井県鉱工業指数 (R4年6月分・福井県地域戦略部統計調査課) から

	原指数				季節調整済指数		
	R3.6	R4.5	R4.6	前年同月比 %	R4.5	R4.6	前月比 %
生産用機械工業	32.3	100.1	92.2	185.4	131.2	111.7	▲14.9

H27年 (2015年) =100

直近の福井県鉱工業生産指数 (生産用機械工業) では、昨年同時期よりも回復していることが確認できます。

2015年の水準と比べても同程度以上となっています。



2. 2022 春季生活闘争の状況

① 連合福井の集計 (2022. 8. 22・No.14)

連合福井が取りまとめた 2022 春季生活闘争の状況では、製造業の回答状況が昨年を上回る取り組みとなっていることが確認できます。

No.14(最終)
【発行日】2022年8月18日(情報:2022年8月17日現在)

業種別	要 求				回 答・妥 結				昨年実績		対 比	
	集計数	人数	金額	率	集計数	人数	金額	率	金額	率	金額	率
製造業	44	14,657	8,701	3.63%	44	14,657	5,563	2.21%	4,482	1.78%	1,081	0.43%
商業流通	18	1,571	7,902	3.48%	18	1,571	4,963	2.16%	4,720	2.07%	242	0.10%
交通運輸	22	1,964	8,421	3.45%	18	1,653	3,666	1.45%	3,066	1.24%	600	0.21%
公益・インフラ	23	5,741	7,959	2.98%	22	5,703	4,807	1.78%	4,529	1.68%	277	0.10%
全 体	107	23,933	8,350	3.43%	102	23,584	4,959	1.98%	4,284	1.71%	675	0.28%

業種別	要 求				回 答・妥 結				昨年実績		対 比	
	集計数	人数	金額	率	集計数	人数	金額	率	金額	率	金額	率
製造業	44	14,657	9,766	3.62%	44	14,657	7,825	2.85%	6,656	2.39%	1,169	0.46%
商業流通	18	1,571	7,842	3.20%	18	1,571	4,422	1.82%	4,045	1.69%	377	0.13%
交通運輸	22	1,964	8,525	3.27%	18	1,653	5,326	1.90%	3,927	1.41%	1,399	0.49%
公益・インフラ	23	5,741	9,396	3.27%	22	5,703	5,689	1.97%	5,374	1.87%	314	0.11%
全 体	107	23,933	9,449	3.48%	102	23,584	6,907	2.50%	5,981	2.15%	926	0.36%

② JAM北陸の集計 (最新データ)

JAM北陸が取りまとめた 2022 春季生活闘争の状況では、北陸全体で昨年を上回る回答状況、およびベア・改善分の回答が確認できます。とりわけ、福井県内の加盟単組の回答状況は他地域を上回りました。

回答状況		回 答								回答【前年比較】 同一単組			
		単純平均				加重平均				単純平均		加重平均	
		金額	維持分	ベア・改善	率	金額	維持分	ベア・改善	率	金額	率	金額	率
JAM北陸		5,895	4,586	2,077	2.39	7,204	5,629	1,792	2.62	832	0.30	1,474	0.49
地 協	1 呉東	5,860	4,331	3,636	2.35	7,393	6,266	1,700	2.74	815	0.28	1,293	0.43
	2 呉西	6,294	4,129	1,624	2.53	7,191	5,273	1,370	2.55	471	0.10	1,724	0.56
	3 石川北	5,345	4,771	1,202	2.23	5,604	4,940	1,064	2.07	344	0.09	457	0.13
	4 石川南	5,629	4,824	1,194	2.25	7,459	5,734	2,182	2.63	720	0.27	1,713	0.55
	5 福井	7,617	4,699	4,834	3.11	8,691	4,872	4,330	3.32	2,576	1.06	2,744	1.09
県 連	16 富山	5,999	4,260	2,237	2.41	7,333	5,929	1,484	2.69	710	0.22	1,437	0.47
	17 石川	5,501	4,799	1,198	2.24	6,881	5,487	1,836	2.45	547	0.19	1,321	0.42
規 模	1~299人	5,446	4,167	2,056	2.32	5,323	4,383	1,477	2.26	652	0.25	509	0.19
	1 1~99人	5,443	3,908	2,688	2.34	5,267	4,156	2,018	2.28	769	0.29	619	0.22
	2 100~299人	5,451	4,574	1,338	2.29	5,349	4,484	1,306	2.25	449	0.17	456	0.17
	3 300~499人	7,647	5,204	2,924	2.74	7,406	5,249	2,486	2.67	1,526	0.57	1,480	0.56
	4 500~999人	6,475	5,280	1,192	2.38	6,698	5,538	1,208	2.43	746	0.22	766	0.24
	5 1,000~2,999人	6,182	5,000	1,182	2.35	6,182	5,000	1,182	2.35	1,182	0.42	1,182	0.42
業 種	6 3,000人以上	9,190	6,423	2,325	3.05	9,065	6,471	2,073	3.04	2,789	0.89	2,664	0.85
	a 鉄鋼業	7,682	4,040	5,916	3.18	7,128	4,507	5,817	2.90	2,550	1.01	2,132	0.83
	b 非鉄金属	6,653	4,460	1,500	2.73	7,004	4,460	1,566	2.79	1,153	0.41	1,339	0.40
	c 金属製品	6,613	4,524	2,252	2.65	6,473	4,867	1,292	2.40	493	0.17	570	0.20
	d 一般機械	5,859	4,770	1,933	2.38	7,572	5,816	2,031	2.70	979	0.36	1,784	0.60
	e 電気機械	4,213	4,303	1,150	1.78	4,030	5,122	1,036	1.64	-597	-0.31	-905	-0.44
	f 輸送機械	4,943	4,915		1.83	5,229	5,247		1.93	-417	-0.17	-207	-0.12
	g 精密機械												
h その他	5,344	4,320	1,421	2.20	5,042	4,008	1,189	2.13	581	0.21	261	0.08	

③福井県経営者協会の集計

令和4年7月22日
福井県経営者協会

令和4年度 賃金改定状況
(単純平均)

業種区分	社数	令和4年度		対前年比		令和3年度	
		賃上げ額 (円)	賃上げ率 (%)	増減額(円) (令和4年-令和3年)	賃上げ率増減 (令和4年-令和3年)	賃上げ額 (円)	賃上げ率 (%)
窯業・土石	3	7,203	2.83	840	0.38	6,363	2.45
機械・金属	12	7,008	2.68	2,327	0.89	4,682	1.79
その他製造業	5	6,695	2.97	3,089	1.47	3,606	1.50
繊維	15	5,761	2.50	2,029	0.92	3,732	1.58
化学	10	5,341	2.39	860	0.66	4,481	1.73
電気・電子	7	4,784	1.81	1,217	0.44	3,567	1.37
製造業(平均)	52	6,106	2.61	1,852	0.86	4,254	1.74
卸小売	12	6,600	2.42	284	0.04	6,315	2.38
建設・運輸・倉庫等	13	5,431	2.20	6	0.05	5,425	2.15
サービス	8	5,189	2.024	457	0.24	4,732	1.787
非製造業(平均)	33	5,772	2.24	214	0.09	5,558	2.14
総平均	85	5,976	2.46	1,213	0.56	4,763	1.90

・令和3年春季欄の金額・賃上げ率は、今回(令和4年春季)の調査で回答を得た企業の平均値です。

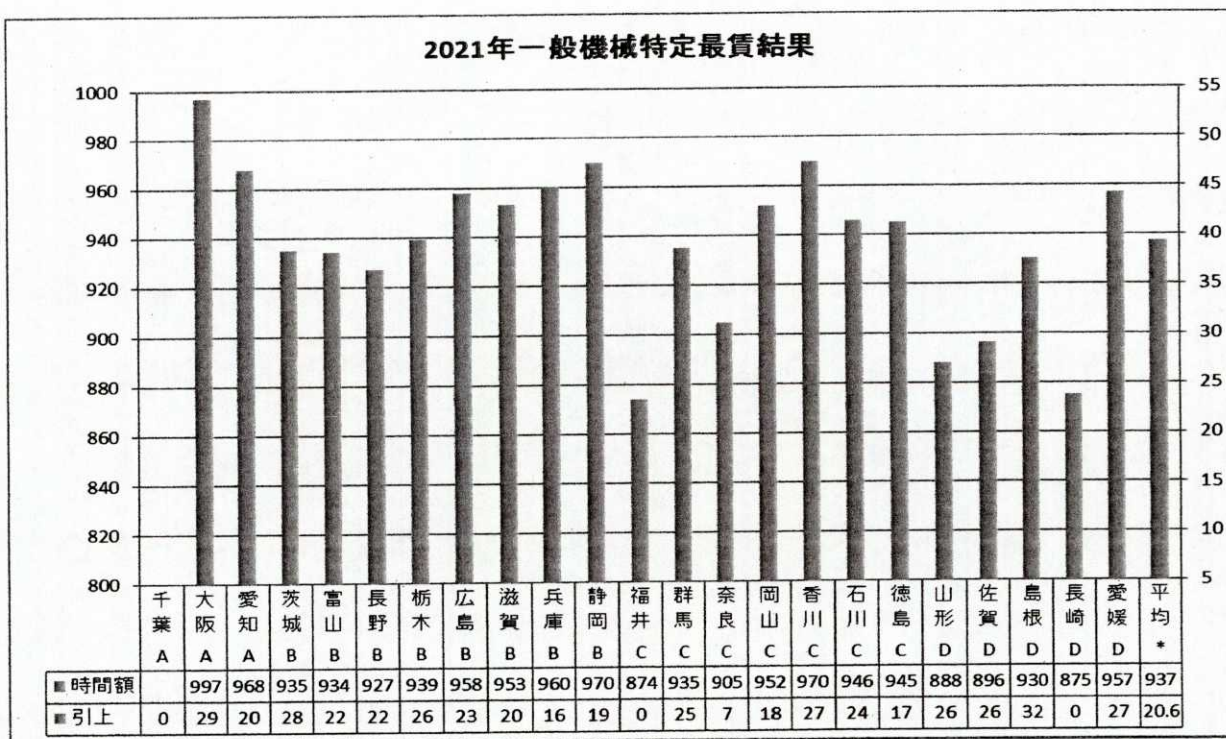
3. 全国の特定最賃（一般機械関係）の状況

①2021年の改定額

金額改正を行わなかったのは千葉県、福井県、長崎県の3県のみでした。改定後の水準では福井県が23県中最も低い金額となっています。

月換算 (法定内計算) ×173.8h	ラン ク	県名	2021年度特定（産業別）最低賃金結果							2020年度特定 (産業別) 最低賃金			
			時間額	引上	前年比	引上率	対地賃 比率	対地賃 格差	2021 地賃	引上	2019 時間額	引上	
	A	千葉								953	28		
173,279	A	大阪	997	29	28	3.00%	100.5%	5	992	28	968	1	
168,238	A	愛知	968	20	19	2.11%	101.4%	13	955	28	948	1	
162,503	B	茨城	935	28	26	3.09%	106.4%	56	879	28	907	2	
162,329	B	富山	934	22	17	2.41%	106.5%	57	877	28	912	5	
161,113	B	長野	927	22	20	2.43%	105.7%	50	877	28	905	2	
163,198	B	栃木	939	26	23	2.85%	106.5%	57	882	28	913	3	
166,500	B	広島	958	23	22	2.46%	106.6%	59	899	28	935	1	
165,631	B	滋賀	953	20	17	2.14%	106.4%	57	896	28	933	3	
166,848	B	兵庫	960	16	14	1.69%	103.4%	32	928	28	944	2	
168,586	B	静岡	970	19	18	2.00%	106.2%	57	913	28	951	1	
151,901	C	福井	874				101.9%	16	858	28	874		
162,503	C	群馬	935	25	23	2.75%	108.1%	70	865	28	910	2	
157,289	C	奈良	905	7	6	0.78%	104.5%	39	866	28	898	1	
165,458	C	岡山	952	18	18	1.93%	110.4%	90	862	28	934		
168,586	C	香川	970	27	24	2.86%	114.4%	122	848	28	943	3	
164,415	C	石川	946	24	22	2.60%	109.9%	85	861	28	922	2	
164,241	C	徳島	945	17	14	1.83%	114.7%	121	824	28	928	3	
154,334	D	山形	888	26	23	3.02%	108.0%	66	822	29	862	3	
155,725	D	佐賀	896	26	23	2.99%	109.1%	75	821	29	870	3	
161,634	D	島根	930	32	28	3.56%	112.9%	106	824	34	898	4	
152,075	D	長崎	875				106.6%	54	821	28	875		
166,327	D	愛媛	957	27	24	2.90%	116.6%	136	821	28	930	3	
162,851	*	平均	937	20.6	18.6	2.25%	107.6%	64.7	876	28	916	2.0	

2021年一般機械特定最賃結果

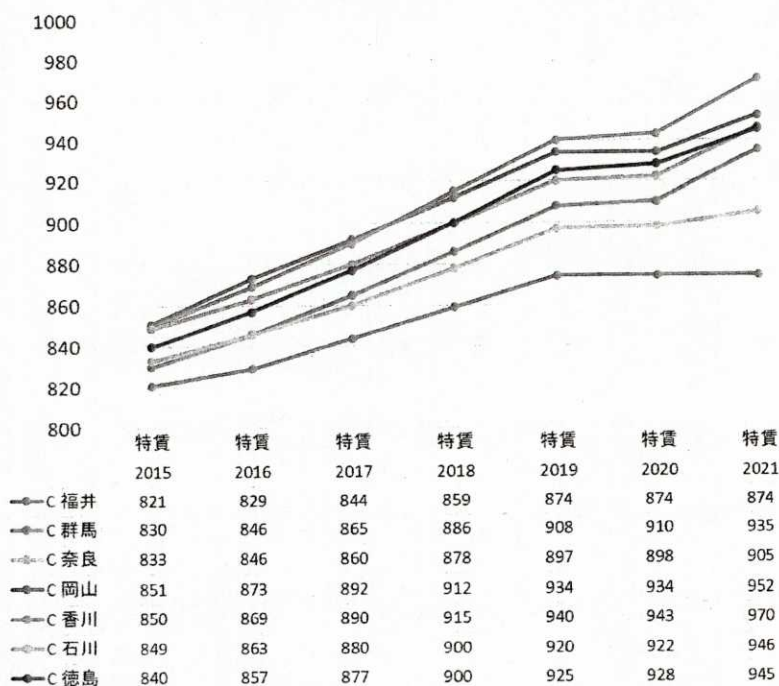


②Cランク県の動向

2020年は地賃の目安額が示されなかったこともあり、全体的に引上げ額が低位になりました。それ以外の年については、各県の差はあるものの、特定最低賃金の引き上げがされています。

2021年はCランク県のうち福井県だけが「必要性なし」の結論に至り、引き上げがありませんでした。

特定最賃(一般機械)の金額 Cランク県・2015年～



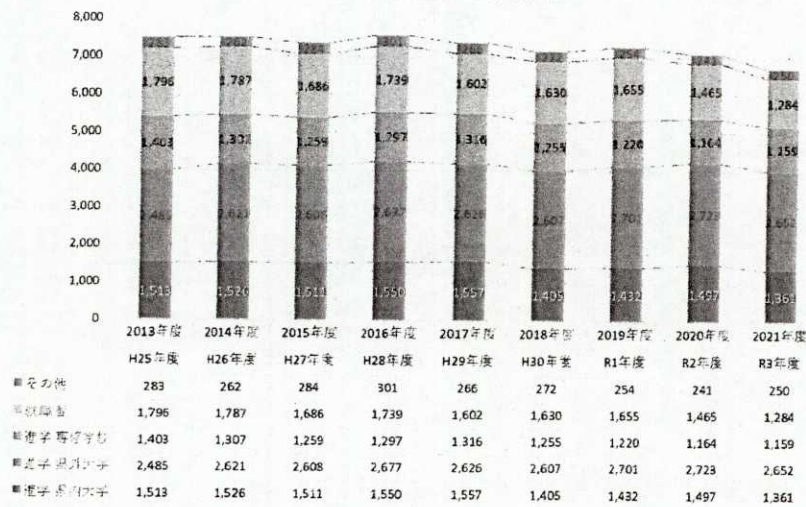
4. 福井県内の高校卒業者の進路

少子化の影響もあり、高校卒業者数は年々減少しています。卒業者の進路のうち、これまで製造現場を支えてきた高卒就職者数の減少が顕著です。一方、県外大学への進学者数、割合は増加しています。

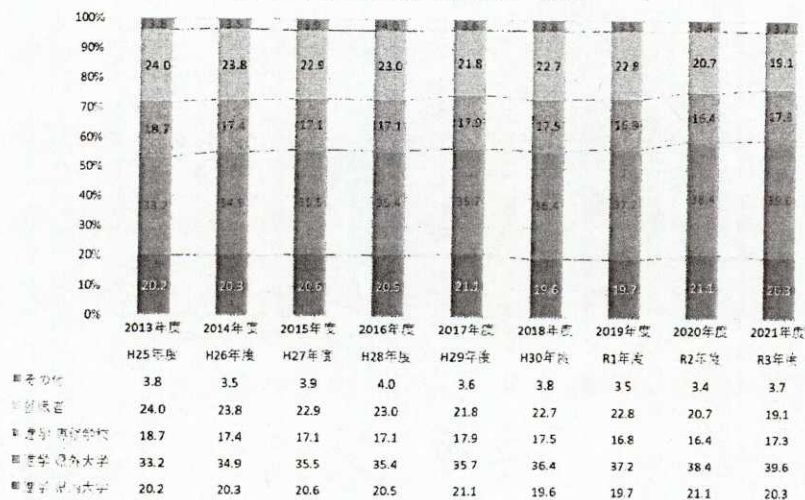
福井県教育庁高校教育課 学校卒業者の進路実態調査（高卒抜粋）

		卒業者	卒業者の内訳					卒業者に占める割合				
			進学 県内大学	進学 県外大学	進学 専修学校	就職者	その他	進学 県内大学	進学 県外大学	進学 専修学校	就職者	その他
H25年度	2013年度	7,483	1,513	2,485	1,403	1,796	283	20.2	33.2	18.7	24.0	3.8
H26年度	2014年度	7,503	1,526	2,621	1,307	1,787	262	20.3	34.9	17.4	23.8	3.5
H27年度	2015年度	7,348	1,511	2,608	1,259	1,686	284	20.6	35.5	17.1	22.9	3.9
H28年度	2016年度	7,564	1,550	2,677	1,297	1,739	301	20.5	35.4	17.1	23.0	4.0
H29年度	2017年度	7,365	1,557	2,626	1,316	1,602	266	21.1	35.7	17.9	21.8	3.6
H30年度	2018年度	7,167	1,405	2,607	1,255	1,630	272	19.6	36.4	17.5	22.7	3.8
R1年度	2019年度	7,260	1,432	2,701	1,220	1,655	254	19.7	37.2	16.8	22.8	3.5
R2年度	2020年度	7,089	1,497	2,723	1,164	1,465	241	21.1	38.4	16.4	20.7	3.4
R3年度	2021年度	6,705	1,361	2,652	1,159	1,284	250	20.3	39.6	17.3	19.1	3.7

福井県教育庁高校教育課 高卒者進路



福井県教育庁高校教育課 高卒者進路（100%）



5. 特定最低賃金の意義と役割

特定最低賃金は、すべての労働者に適用される地域別最低賃金のようなセーフティネットとしての役割ではなく、特定産業の「基幹的労働者」の最低額を規制する役割を持った賃金です。

また、企業の枠を超えて労働条件を決定するわが国で唯一の制度で、「労使交渉を補完・代替」する役割があります。労働組合のある企業の賃金引き上げの結果を労働組合のない企業へも波及させることで、当該産業全体の賃金の底上げとなり、公正競争の確保へつながります。

6. おわりに

最低限の生活を保障するセーフティネットの役割を持った地域別最低賃金を上回る賃金の下限を特定産業に設定することは、当該産業の魅力を高めることとなり、製品や仕事の質の向上、当該産業の健全な発展につながります。将来的に労働力が不足していくことは確実で、当該産業に相応しい賃金水準を建設的に議論し、当該産業の賃金の底上げをおこなっていくことは、産業を持続していく意味でも大切な取り組みとなります。

以上のことから、特定最低賃金の金額の改正は必要であると考えています。